



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月13日

上場会社名 明治機械株式会社 上場取引所 東
コード番号 6334 URL <https://www.meiji-kikai.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日根 年治
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 小澤 淳一 TEL 03-5295-3511
定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月25日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	6,511	33.0	267	8.2	314	18.6	120	△61.7
2024年3月期	4,896	△22.4	247	31.4	265	14.5	314	△82.2

(注) 包括利益 2025年3月期 74百万円 (－%) 2024年3月期 △145百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	10.81	—	3.9	4.6	4.1
2024年3月期	27.88	—	9.5	3.8	5.1

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	6,833	3,038	44.5	285.92
2024年3月期	6,873	3,179	46.3	284.19

(参考) 自己資本 2025年3月期 3,038百万円 2024年3月期 3,179百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△418	△763	159	1,320
2024年3月期	964	△470	△327	2,341

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	44	14.2	1.4
2025年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	63	52.9	2.1
2026年3月期 (予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		42.5	

(注) 本日公表の「配当予想の修正 (増配) に関するお知らせ」に記載のとおり、2025年3月期の期末配当を4円から6円に修正しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,300	△3.2	230	△14.0	230	△26.8	150	24.6	14.12

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 2社 (社名) 株式会社デジサイン及びその子会社 1社
(注) 詳細は、添付書類P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結範囲又は持分法の適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	11,402,636株	2024年3月期	11,402,636株
② 期末自己株式数	2025年3月期	775,930株	2024年3月期	215,930株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	11,137,610株	2024年3月期	11,265,869株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	6,346	30.5	265	8.8	302	22.4	121	△59.2
2024年3月期	4,864	△21.3	244	23.1	247	55.4	296	△83.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	10.88	—
2024年3月期	26.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	6,356	2,717	42.8	255.74
2024年3月期	6,575	2,902	44.1	259.42

(参考) 自己資本 2025年3月期 2,717百万円 2024年3月期 2,902百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

個別業績予想につきましては、連結業績に占める個別業績の割合が高いこと等から連結業績予想のみ開示し、個別業績予想の開示はしておりません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績の予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、(添付資料)3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
①経営成績の状況	2
②今後の見通し	3
(2) 財政状態に関する説明	4
①資産、負債及び純資産の状況	4
②キャッシュ・フローの状況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(連結範囲又は持分法の適用の範囲の変更に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	13
(企業結合関係)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

（1）経営成績に関する説明

①経営成績の状況

当連結会計年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続き、雇用・所得環境の改善等により個人消費に持ち直しの動きがみられたものの、物価上昇の影響により依然として慎重な姿勢が続いております。また、エネルギー価格や原材料価格の高止まりによる企業収益への影響がみられる中、政府の経済対策や日本銀行の金融政策による景気刺激策が引き続き実施されております。

このような状況のもと、当社グループにおいては、収益基盤の確立・向上や成長事業領域の探求、参入の検討等を継続的に行ってまいりました。

プラント工事につきましては、昨年1月に受注をしました一定の期間にわたり収益を認識する大型工事件件が当初の工程どおり無事に終了しており、また、中小型工事件件についても順調に進捗し、当連結会計年度の収益に寄与いたしました。

また、来年度以降の受注に向けて、昨年度からの提案型営業が奏功し、引き合いや受注に至る案件が増えております。さらには、年度内完工予定の各種工事件件を順調に進める一方、主力の飼料・製粉メーカー等における来年度以降の設備投資動向のヒアリングや新たな顧客等からも営業情報の入手を進め、昨年度から推進している提案型営業を継続強化しております。

産業機械製造分野については、食関連企業向けに各種機械製品の受注強化を進める一方、様々な業界で省力化・省人化として需要のある自動開袋機等を新規受注しております。

また、昨年9月より産業機械受注の獲得に向けた取組みとして、各種キャンペーンを実施し、工場出荷高は前年対比で115%の伸びを示しました。

当社グループはお客様との「対話」を大切にし、「顧客第一」を重視したお客様と共に成長したいという考えのもと、今後もこのようなキャンペーンを実施してまいります。

一方、製造現場では、①稼働率の安定化、②納期管理、③クレーム削減の3点を重要視し原価低減に努め、収益力の向上や品質の安定化に努めてまいりました。①稼働率の安定化につきましては、今期製造現場における様々な取り組みが功を奏して、一定の成果をあげることができました。②納期管理、③クレーム削減につきましては、今後も引き続きの課題となりますので、お客様に喜んでいただけるような成果を出せるよう改善してまいります。

昨年度に新設したフードソリューション部においては、解凍機ビジネスについて今後もさらなる受注獲得に向けて、冷凍機ビジネスも含めた各種提案を迅速かつ適切に行える環境を構築する必要があると判断し、テストセンター兼ショールームの機能を併設した「明治 フローズンフーズ ラボラトリー」を2024年12月に品川区に開設いたしました。今後の当社グループ内事業の柱の1つになるよう、冷凍から解凍までの一連の工程を提案できる「コールドチェーンビジネス」の確立を目指してまいります。

また、2024年6月に発表した「通信の課題を解消する太陽光発電システムを基幹とした通信ネットワークシステム事業」製品名3WAYボール「そ・ら・こ」については、企業のBCP対応及び通信品質の向上のため、観光地やイベント会場等に導入ができるよう企業の物流倉庫・食品工場や地方自治体の公共施設や病院等で導入検討を頂いております。さらに付加価値を付けた提案営業を行うことで受注に繋げてまいります。これらにより、さらなる将来に向けた収益基盤の確立と向上への取り組みに注力してまいります。

こうした状況下、当連結会計年度前半は業績面で低調な状況が続きましたものの、最終的に当社グループの連結の売上高は6,511百万円（前連結会計年度は4,896百万円）と前連結会計年度に比べ増収となりました。損益面に関しましては、収益改善諸施策の効果が功を奏し、営業利益267百万円（前連結会計年度は247百万円の営業利益）、経常利益314百万円（前連結会計年度は265百万円の経常利益）となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失、法人税等を差引き、120百万円（前連結会計年度は314百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）を計上することとなりました。

なお、前連結会計年度より、当社グループの報告セグメントは単一セグメントとなったため、セグメント別の記載を省略しております。

②今後の見通し

わが国経済は引き続き世界的な情勢不安、原油価格をはじめとする各種物資の価格高騰にあります。緩やかな回復基調は続いております。当社グループの事業環境は依然として厳しい状況が続くものと推察され、これにより、当社顧客の設備投資意欲への影響等も懸念されます。

このような中、当社グループはさらなる収益力アップ、企業変革、経営効率化へチャレンジしてまいります。具体的には、昨年度の「事業方針・重要施策」をブラッシュアップした次の「事業方針・重要施策」を実践することにより、さらなる企業価値向上を目指してまいります。

◆事業方針・重要施策の概要

1) 収益基盤の確立・向上

- ①強みである顧客基盤、拠点網、プラント・機械のワンストップ提供等を更に活かしていくための営業戦略・営業手法の見直し・実行による競争優位の確立
- ②既存顧客に拘らない広範な「食」関連企業向けの各種ソリューション営業強化による顧客ポートフォリオの分散・拡大や収益源の多様化
- ③Abalanceグループとの連携強化により、脱炭素、衛生面強化等広範な顧客ニーズへ対応し、競合他社と差別化
- ④製造部門を中心に一層の稼働率向上、機械設計・プラント設計の精緻化や精度アップ、協力会社・外注先の拡充、老朽化設備の更新等による機械製造やプラントエンジニアリング事業の生産性・効率性向上およびコスト競争力強化

2) 成長事業領域の探求、参入検討

- ①省力化、省人化等の顧客ニーズを踏まえた新製品・新分野の研究開発力強化
- ②国内外連携による中国子会社の収益力強化、東南アジア市場での機械・プラント受注機会の発掘、グローバル調達強化に向けたパートナー企業との連携強化
- ③Abalanceグループや外部パートナーとの連携による新規事業への参入検討、「食」「農」関連にフォーカスした6次産業化の取り組み検討、M&A活用による事業領域の拡大

3) 財務体質の強化・柔軟性の確保

- ①新規事業化や設備投資等に伴う資金需要を踏まえた適切かつ機動的な有利子負債の活用

4) 働きがいのある企業への変容(人的資本を含む)

- ①企業風土変革、人事制度改革等による満足感、公平感を感じる体制の構築
- ②技術、設計等のエンジニアリング人材層の厚み確保、技術・ノウハウの体系的な伝承の仕組み整備
- ③個々の役職員の能力、知識を磨き・引き出し、価値創造を発揮してもらうための仕組み作りやコミュニケーション機会の拡充

5) SDGs、ESGへの取り組み

- ①CO2排出量削減をはじめとする脱炭素への取り組み
- ②新規事業、IoT等を活用したライフライン維持や持続可能な食農畜産業への貢献
- ③取引先の後継者・指導者不足解消に向けたサポート
- ④コンプライアンスの徹底

これら「事業方針・重点施策」を実現するため、各部門が実行すべき「アクションプラン」を策定し、これを着実に実行することで、2026年3月期の連結業績につきましては、売上高を6,300百万円、営業利益230百万円、経常利益230百万円、親会社株主に帰属する当期純利益150百万円を計画しております。当社グループは、計画達成のため全社を挙げて邁進していく所存であります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産に関する説明

(資産)

当連結会計期間末における総資産は、6,833百万円（前連結会計年度末は総資産6,873百万円）と前連結会計年度末より40百万円の減少となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産799百万円、関係会社短期貸付金300百万円、機械装置及び運搬具197百万円、のれん142百万円等の増加があったことに対し、現金及び預金798百万円、仕掛品225百万円、投資有価証券266百万円等の減少があったことによるものです。

(負債)

当連結会計期間末における負債は、3,794百万円（前連結会計年度末は負債3,694百万円）と前連結会計年度末より100百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金356百万円、1年内返済予定の長期借入金262百万円、長期借入金628百万円等の増加があったことに対し、短期借入金515百万円、前受金648百万円等の減少があったことによるものです。

(純資産)

当連結会計期間末における純資産は、3,038百万円（前連結会計年度末は純資産3,179百万円）と前連結会計年度末より140百万円の減少となりました。これは、利益剰余金75百万円、為替換算調整勘定44百万円の増加があったことに対し、自己株式の取得170百万円、その他有価証券評価差額金90百万円の減少があったことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は418百万円（前連結会計年度 営業活動の結果得られた資金は964百万円）となりました。

これは主な収入が、税金等調整前当期純利益が153百万円となり、棚卸資産の減少額217百万円、仕入債務の増加額220百万円等があり、一方で主な支出は、売上債権の増加額717百万円、前受金の減少額648百万円等があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は763百万円（前連結会計年度 投資活動の結果支出した資金は470百万円）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入65百万円等があったのに対し、有形固定資産の取得による支出332百万円、関係会社貸付金の増加額300百万円、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出155百万円等があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は159百万円（前連結会計年度 財務活動の結果支出した資金は327百万円）となりました。

これは主に、長期借入金の借入による収入1,240百万円があったのに対し、短期借入金の減少額515百万円、長期借入金の返済による支出348百万円、自己株式の取得による支出170百万円等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,020百万円減少し、1,320百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主尊重の立場から、株主利益の遵守かつ安定した配当を実施することが経営の重要課題であると認識しております。

また、当社は収益状況、財務体質の強化、ならびに将来的な事業展開に備えるための内部留保等を総合的に勘案し、安定的な配当を実現していくことを基本方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり6円の普通配当とさせていただきます予定であります。

次期（2026年3月期）の期末配当につきましては、財務体質の強化及び将来的な事業展開に備えるための内部留保等を総合的に勘案し、現在のところ1株当たり6円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,451,272	1,652,416
受取手形、売掛金及び契約資産	1,413,036	2,212,441
商品及び製品	190,262	209,427
仕掛品	570,350	345,123
原材料及び貯蔵品	69,036	69,920
前払費用	30,617	43,704
前渡金	62,788	18,657
関係会社短期貸付金	—	300,000
その他	38,267	2,078
貸倒引当金	△1,395	△3,051
流動資産合計	4,824,235	4,850,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,087,475	1,100,074
減価償却累計額	△346,206	△399,370
建物及び構築物（純額）	741,268	700,703
機械装置及び運搬具	636,753	852,957
減価償却累計額	△422,848	△441,320
機械装置及び運搬具（純額）	213,905	411,637
土地	171,373	205,768
リース資産	50,326	52,791
減価償却累計額	△40,683	△42,983
リース資産（純額）	9,642	9,808
その他	183,373	237,150
減価償却累計額	△132,059	△136,293
その他（純額）	51,313	100,856
有形固定資産合計	1,187,503	1,428,774
無形固定資産		
のれん	—	142,056
その他	67,965	86,064
無形固定資産合計	67,965	228,121
投資その他の資産		
投資有価証券	415,493	149,409
繰延税金資産	52,189	60,324
長期未収入金	167,391	167,391
その他	326,294	115,740
貸倒引当金	△167,391	△167,391
投資その他の資産合計	793,977	325,474
固定資産合計	2,049,445	1,982,370
資産合計	6,873,681	6,833,089

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	404,470	760,686
電子記録債務	451,244	369,796
短期借入金	807,500	292,000
1年内返済予定の長期借入金	244,858	507,560
リース債務	2,739	2,720
未払法人税等	9,909	17,906
未払費用	30,826	41,153
前受金	836,705	188,057
賞与引当金	54,351	71,253
工事損失引当金	688	98
その他	89,607	145,002
流動負債合計	2,932,901	2,396,236
固定負債		
長期借入金	572,908	1,201,338
リース債務	7,809	8,199
退職給付に係る負債	161,475	169,964
資産除去債務	12,588	12,588
その他	6,870	6,406
固定負債合計	761,651	1,398,496
負債合計	3,694,553	3,794,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	774,629	774,629
利益剰余金	2,151,882	2,227,564
自己株式	△86,622	△256,862
株主資本合計	2,939,889	2,845,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,374	△18,280
為替換算調整勘定	166,864	211,305
その他の包括利益累計額合計	239,238	193,025
純資産合計	3,179,128	3,038,356
負債純資産合計	6,873,681	6,833,089

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 (連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	4,896,210	6,511,496
売上原価	3,491,748	4,992,068
売上総利益	1,404,461	1,519,427
販売費及び一般管理費		
役員報酬	56,220	53,970
給料及び賞与	361,609	415,819
賞与引当金繰入額	58,526	70,571
貸倒引当金繰入額	△310	731
退職給付費用	28,679	27,546
減価償却費	32,366	44,883
賃借料	73,616	92,278
旅費及び交通費	96,882	110,484
支払報酬	50,739	65,421
その他	398,855	370,129
販売費及び一般管理費合計	1,157,186	1,251,837
営業利益	247,274	267,590
営業外収益		
受取利息	11,595	10,671
受取配当金	3,417	2,840
社宅使用料	7,029	7,341
受取保険金	—	21,725
補助金収入	—	13,735
その他	16,578	9,174
営業外収益合計	38,620	65,487
営業外費用		
支払利息	11,215	14,940
125周年記念事業費	—	2,247
本社移転費用	8,764	—
雑損失	839	1,587
営業外費用合計	20,818	18,775
経常利益	265,076	314,302
特別利益		
固定資産売却益	3,389	249
投資有価証券売却益	25,671	—
工事負担金返金額	47,280	—
特別利益合計	76,341	249
特別損失		
固定資産売却損	148	—
固定資産除却損	48,774	1,003
関係会社株式評価損	—	160,307
減損損失	56,838	—
特別損失合計	105,761	161,310
税金等調整前当期純利益	235,656	153,241
法人税、住民税及び事業税	12,016	22,466
法人税等調整額	△90,462	10,345
法人税等合計	△78,446	32,812
当期純利益	314,102	120,428
親会社株主に帰属する当期純利益	314,102	120,428

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	314,102	120,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△487,421	△90,654
為替換算調整勘定	27,815	44,441
その他の包括利益合計	△459,605	△46,213
包括利益	△145,503	74,215
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△145,503	74,215
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	774,629	1,860,556	△8,947	2,726,238
当期変動額					
剰余金の配当			△22,776		△22,776
親会社株主に帰属する当期純利益			314,102		314,102
自己株式の取得				△77,675	△77,675
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	291,325	△77,675	213,650
当期末残高	100,000	774,629	2,151,882	△86,622	2,939,889

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	559,795	139,048	698,844	3,425,083
当期変動額				
剰余金の配当				△22,776
親会社株主に帰属する当期純利益				314,102
自己株式の取得				△77,675
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△487,421	27,815	△459,605	△459,605
当期変動額合計	△487,421	27,815	△459,605	△245,954
当期末残高	72,374	166,864	239,238	3,179,128

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	774,629	2,151,882	△86,622	2,939,889
当期変動額					
剰余金の配当			△44,746		△44,746
親会社株主に帰属する当期純利益			120,428		120,428
自己株式の取得				△170,240	△170,240
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	75,682	△170,240	△94,557
当期末残高	100,000	774,629	2,227,564	△256,862	2,845,331

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	72,374	166,864	239,238	3,179,128
当期変動額				
剰余金の配当				△44,746
親会社株主に帰属する当期純利益				120,428
自己株式の取得				△170,240
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△90,654	44,441	△46,213	△46,213
当期変動額合計	△90,654	44,441	△46,213	△140,771
当期末残高	△18,280	211,305	193,025	3,038,356

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	235,656	153,241
減価償却費	99,915	108,044
減損損失	56,838	—
固定資産売却損益 (△は益)	△3,241	△249
固定資産除却損	48,774	1,003
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△152,477	1,031
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,189	16,902
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	630	△589
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△27,802	8,489
受取利息及び受取配当金	△15,012	△13,511
支払利息	11,215	14,940
投資有価証券売却損益 (△は益)	△25,671	—
関係会社株式評価損	—	160,307
売上債権の増減額 (△は増加)	293,694	△717,532
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△103,359	217,726
前受金の増減額 (△は減少)	545,091	△648,753
仕入債務の増減額 (△は減少)	△99,663	220,941
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,714	116,962
前渡金の増減額 (△は増加)	△57,812	44,130
受取保険金	—	△21,725
その他	144,990	△86,211
小計	973,671	△424,852
利息及び配当金の受取額	15,012	13,512
利息の支払額	△11,998	△15,165
保険金の受取額	—	21,725
法人税等の支払額	△12,505	△14,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	964,179	△418,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△199,400	△21,670
定期預金の払戻による収入	213,000	65,010
投資有価証券の売却による収入	51,195	—
有形固定資産の取得による支出	△491,883	△332,237
有形固定資産の除却による支出	△14,521	—
有形固定資産の売却による収入	7,955	283
無形固定資産の取得による支出	△4,565	△6,844
関係会社貸付金の純増減額 (△は増加)	—	△300,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△155,846
その他	△32,014	△11,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	△470,234	△763,301
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△58,332	△515,500
長期借入れによる収入	50,000	1,240,000
長期借入金の返済による支出	△215,214	△348,868
リース債務の返済による支出	△2,895	△1,989
配当金の支払額	△23,161	△44,241
自己株式の取得による支出	△77,675	△170,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	△327,278	159,160
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,913	2,264
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	169,580	△1,020,775
現金及び現金同等物の期首残高	2,171,901	2,341,482
現金及び現金同等物の期末残高	2,341,482	1,320,706

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の取得

当社は、2025年2月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議し、2025年2月26日に自己株式の取得が終了致しました。

1. 自己株式取得を行った理由

今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

2. 取得の内容

- | | |
|---------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得した株式の総数 | 560,000株 |
| (3) 取得価額 | 170,240,000円 |
| (4) 取得方法 | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付け |

(ご参考)

自己株式の取得に関する決議内容 (2025年2月25日公表分)

- | | |
|----------------------------------|-------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 600,000株 |
| (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 5.36%) | |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 182,400,000円 |
| (4) 取得する期間 | 2025年2月26日 |
| (5) 取得する方法 | 自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) |

(連結範囲又は持分法の適用の範囲の変更に関する注記)

当社は、2024年11月29日付で株式会社デジサインの全株式を取得し子会社化したため、第3四半期連結会計期間より同社及びその子会社1社を連結の範囲に含めております。また、株式会社デジサインは当社の特定子会社に該当しております。

なお、2024年12月31日をみなし取得日としたため、当連結会計期間においては、貸借対照表及び2025年1月1日から2025年3月31日までの損益計算書を連結しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「短期借入金」に含めていた「1年内返済予定の長期借入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「短期借入金」に表示しておりました1,052,358千円を「短期借入金」807,500千円、「1年内返済予定の長期借入金」244,858千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

第1四半期連結会計期間より、産業機械関連事業において「売上原価」として計上していた労務費・経費の一部を、「販売費及び一般管理費」として計上しております。

当該変更は、部門再編により従業員の役割が変化していることを踏まえ、「販売費及び一般管理費」として計上することが業務の実態をより適切に表すと判断したためであります。この表示方法の変更を反映させるため、前連結累計期間の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結累計期間の連結損益計算書において、「売上原価」に表示していた510,948千円を「販売費及び一般管理費」として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、「産業機械関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	284.19円	285.92円
1株当たり当期純利益	27.88円	10.81円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	314,102	120,428
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	314,102	120,428
期中平均株式数(千株)	11,265	11,137

(企業結合関係)

当社は、2024年11月26日開催の取締役会において、株式会社デジサインの発行済全株式を取得し、連結子会社化することを決議いたしました。

また、対象会社の資本金が当社資本金の100分の10以上となるため、対象会社は特定子会社に該当いたします。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社デジサイン及びその子会社である株式会社FORTHINK

事業の内容 本人確認を証明する電子署名、送受信データの内容・記録の保管・証明、デジタル化に係るソリューション事業等

②企業結合を行った主な理由

当社は産業機械関連事業として、主に飼料業界、製粉業界の各社を中心に事業展開を行っておりますが、近年人材不足や長時間労働などの「2024年問題」と言える課題に直面し、早急に課題解決を行わなければならない状況となります。

本課題を解決する為に、国内で電子認証技術に強みを持ち、システム開発や企業のデジタル化支援等を営んでいる株式会社デジサインを連結子会社化することで、当社グループにおけるIT活用による業務効率化で省人・省力化、生産性の向上など労働環境が大きく改善していくことが期待できます。さらには株式会社デジサインの強みであるデータセキュリティ技術を活用した新サービスの開発・提供を当社グループ各社にも行い、ITサービスを通じて、グループ全体のDX活動の推進や原価管理体制をより強化する目的で当社独自の原価管理システムの構築を行ってまいります。また、当社が従来から進めている機械へのIoT機能搭載による稼働状況の見える化につきましても、さらなる機能向上のための共同開発を進めていく予定となります。

上記理由から、株式会社デジサインを当社連結子会社化することは、当社グループの企業価値向上に資すると考えております。

③企業結合日

2024年11月29日（みなし取得日：2024年12月31日）

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年1月1日から2025年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	260,000千円
取得原価		260,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

142,056千円

なお、無形資産の算定が未完了であり、取得原価の配分が完了していないため、のれんの金額は暫定的に算定された金額であります。

②発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

効果が発現すると見積もられる期間で均等償却する予定であります。なお、投資効果が発現する期間については現在精査中であります。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	186,470	千円
固定資産	30,221	
資産合計	216,691	
流動負債	98,748	
固定負債	—	
負債合計	98,748	

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	429,382	千円
営業利益	38,180	

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。